

# 昭和40年毎月勤労統計調査の概要

このほど、昭和40年における毎月勤労統計調査の概要が発表された。この調査は、給与、労働時間および雇用について、全国および都道府県の変動を明らかにすることを目的として、規模30人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象として、毎月行なわれているものである。急速な高度成長をたどりつつある本県経済の実態を把握するための基本的資料として利用されることである。

## 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく指定統計であつて雇用、給与および労働時間について毎月茨城県における変動を明らかにすることを目的としている。

## 2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融、保険業、不動産業、運輸通信業、電気ガス水道業、サービス業（一部）において毎月30人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約220事業所、常用労働者173千人について行つている。

## 3 調査事項の定義

### 現金給与額

現金給与額は、所得税、社会保険料、組合費等を差引かない以前の総額のことである。

「きまつて支給する給与」とは、労働者の行なつた労働に対しあるいは労働者の状態に従つて労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によつて支給される給与で超過勤務手当をふくむ。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的または突発的理由に基づいてあらかじめ定められた契約や規則などによらないで、労働者に現実に支払われた給与、賞与などのことである。

「現金給与額」とは、「きまつて支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

### 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。

事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

### 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のこと

である。

休憩時間は給与が支給されている否とにかかわらず除かれるが、鉱業の坑内夫の休憩時間および運輸関係者の手待時間は含める。本来の職務外として行なわれる当宿直の時間は含めない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との労働時間数のことである。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数のことである。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

## (4) 常用労働者

常用労働者とは、期間を定めずまたは1カ月をこえる期間を定めて雇用される者である。

常用労働者は生産労働者と管理事務および技術労働者に分れる。常用労働者には重役や理事者であつても事務職員を兼ねて一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によつて給与を受ける者および日雇労働者であつても前2カ月の各月において18日以上、または前6カ月において通算して60日以上同一事業主に雇用された者は常用労働者として含める。

## 4 結果算定の方法

産業および規模別の労働者数、現金給与額、出勤日数および実労働時間数の調査延数にそれぞれの推計比率（前月末推計労働者数÷当月の前月末調査労働者数）を乗じて産業および規模別推計値を算出し、これを加算した産業計および規模計の推計値を前月末推計労働者数と本月末推計労働者数との和半で除して1人平均の月間現金給与額、出勤日数ならびに実労働時間数を算出する。これは30人以上規模のすべての事業所に対する復元値である。なお、この調査は大分類（製造業を除く）の規模計ならびに製造業の主要中分類の「きまつて支給する給与」（総数）について精度が保たれるように設計してある。

## 概 況

38年以來の金融引き締めは、その目的である国際収支の改善が予想外に早期に実現したこともあつて、およそ1年にして解除されることとなり、40年は景気の回復が期待されたのであるが、その後の金融政策にもかかわらず、経済の実勢は少しも好転せず、生産の停滞、雇用調整の拡大、企業倒産の累増、企業収益の減退など、かえ

つて不況は深刻化していった。

こうした傾向は県内経済も同様であり、雇用情勢も39年より軟調傾向を強め、欠員不補充から配置転換、臨時員の整理あるいは新規採用の停止など雇用調整は一段と強化された。

又、雇用の鈍化に加えて、帰休制度の実施や時間外勤務の規制などにより出勤日数、労働時間は減少している。

しかしながら給与において景気調整の影響はみられなかつた。

## 賃 金

40年の調査産業総数における常用労働者1人1カ月平均現金給与総額は32,366円となり、前年に比べ10.5%増となつた。この対前年伸び率は39年の8.2%増より高く景気調整の影響は賃金の動きにおいてはみられなかつた。この背景には、35年以降における新規学卒者を中心とする、若年労働力技能労働者の需給不均衡が年々初任

給の大巾上昇をまねいてきたが、その傾向は40年上半期にも依然として続いたことと、雇用労働者に対する賃金のベースアップとが考えられる。(付表1)

なお、給与を内訳別にみると、平均定期給与額は5,696円で38年以降、対前年伸び率10.0%以上の伸びを示してきた。(付表3) 特別給与では12.9%増加しているが、これは卸小売業(53.0%増)、運輸通信業(19.6%増)、金融保険業(14.3%増)の3業種の上昇が目立っている。(付表2)

また、産業別に平均現金給与総額をみると、電気ガス水道業51,871円で最高を示し、次に運輸通信業40,978円、金融保険業40,897円、鉱業37,189円、卸小売業32,612円、建設業32,388円、最下位に製造業の29,520円であるが、対前年伸び率についてみると、卸売小売業23.0%増を最高とし建設業13.5%増、運輸通信業11.5%、製造業8.3%、電気ガス水道業7.4%であり鉱業の8.3%の増が最低であつた。(付表1)

産業別現金給与および対前年増減率 (%) (付表1)

産業別 年別	総 額	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 小 売 業	金 保 險 融 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業
昭和35年	21,500	22,815	16,443	20,463	15,650	23,645	24,421	34,699
36年	22,926	25,235	19,177	22,389	16,564	25,310	27,021	37,613
37年	24,380	27,010	20,369	23,812	17,632	30,093	31,370	40,112
38年	27,057	31,528	23,578	25,612	17,395	32,903	33,858	40,102
39年	29,278	34,325	28,546	26,925	26,512	36,928	36,744	48,292
40年	32,366	37,189	32,388	29,520	32,612	40,897	40,978	51,871
対前年比								
36年	106.6	110.6	116.6	109.4	105.8	107.0	110.6	108.4
37年	106.3	107.0	106.2	103.5	106.4	118.9	116.1	106.6
38年	110.9	116.7	115.8	110.5	98.7	109.3	107.9	100.0
39年	108.2	108.9	121.1	105.1	152.4	112.2	108.5	120.4
40年	110.5	108.3	113.5	109.6	123.0	110.7	111.5	107.4

特別給与の伸び (付表2)

	総 額	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 小 売 業	金 保 險 融 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業
39 年	5,909	6,221	5,671	5,216	4,999	10,385	8,356	13,336
40 年	6,670	6,298	6,026	5,838	7,649	11,865	9,995	14,652
対前年比	112.9	101.2	106.1	111.9	153.0	114.3	119.6	110.2

種類別給与の対前年増減率 (付表3)

	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年
給 与 総 額	106.6	106.3	110.9	108.2	110.5
定 期 給 与	100.8	105.4	110.2	112.2	110.0
特 別 給 与	113.3	110.0	115.4	93.2	112.9

## 雇 用

39年における雇用の動きは、39年と同様に増勢鈍化、雇用の沈静などの様相を示しており、40年の離職率3.5%と入職率2.29%を上まわつた。(39年入職率3.2%、離職率(3.2%)、失業保険受給率(1.66%)も38年(1.61%)より若干増加している。

### 常用労働者

40年の常用労働者の年間推計人員は171,390人で、前年

に比しわずか0.7%増加となつた。年間の推移は36年26.1%増より年々増勢は鈍っている。

産業別の構成をみると製造業が最も多く111,318人でその割合は総数の65.0%を占め次いで、運輸通信業25,062人で14.6%、鉱業10,249人で6.0%、卸売小売業9,126人で5.3%の順になつている。さらに産業別の対前年増加率は電気ガス水道業12.1%を最高とし、次いで建設業6.6%、金融保険業5.8%、卸売小売業5.5%、運輸通信業3.5%の順に伸びているが、歴年減少している鉱業5.3%の減に初めて製造業0.5%減が加わつた。(付表4)

産業別常用労働者の対前年増減率

(付表4)

	総 額	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業 卸 小 売 業	金 融 業 金 保 険 業	運 輸 業 運 通 信 業	電 気 ・ ガ 斯 ・ 水 道 業
39 年	170,131	10,828	7,455	111,864	8,653	5,548	24,223	1,560
40 年	171,390	10,249	7,952	111,318	9,126	5,872	25,062	1,749
構 成 比	100.0	6.0	4.6	65.0	5.3	3.4	14.6	1.0
対 前 年 率	0.7	△ 5.3	6.6	△ 0.5	5.5	5.8	3.5	12.1

### 出 勤 日 数

具体的に33年より年次、出勤日数、労働時間とも減少している。

出勤日数は40年平均22.8日となり、35年とくらべ1.1日の短縮となつた。

これを産業別にみると、いずれの産業も減少しており、大きく減少した産業は、製造業(1.5日)で、次に卸売業(1.4日)、建設業(0.9日)、鉱業(0.4日)、金融保険業、運輸通信業、電気ガス水道業(0.1日)の順である。(参考表1.4)

### 労働時間

実労働時間は1カ月平均189.3時間で、39年の194.3時間に比べ2.6%(5時間)減少し、35年の205.6時間を最高に年々縮小傾向にある。

また、労働時間数を内訳別にみると、所定内時間は前年の175.6時間から174.5時間と0.6%(1.1時間)の減少となり、所定外時間では18.7時間から14.9時間と20.3%

3.8時間と大きく減少を示している。

次に総労働時間数を産業別にみると、増加している産業は卸売小売業4.0%(7.8時間)、電気ガス水道業0.2%(0.3時間)増で、その他の産業はいずれも減少しており、なかでも製造業の3%(5.9時間)の減少が目立っている。

これらの減少は所定外時間の減少によるところが大きい。特に製造業では29.4%(5.5時間)と大きく減少し35年からでは所定外時間のみで17.4時間の短縮となつた。(参考表1.2.4表)

### 日雇労働者

40年の日雇労働者の年間雇用推計延人員は全産業で424,347人で、前年に比較すると15.2%の減となつた。この減少はいずれの産業でも減少しており、なかでも卸売小売業23,854人(70.9%)の減、建設業18,564人(22.6%)の減、鉱業12,979人(10.7%)減などが大巾に減少している。(付表5)

産業別日雇労働者対前年比

(付表5)

	総 数	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	運 輸 通 信 業
39 年	500,646	120,876	82,041	132,211	33,646	126,372
40 年	424,347	107,897	93,487	121,813	9,792	120,659
増 減	△ 76,299	△ 12,979	△ 18,564	△ 10,394	△ 23,854	△ 5,713
対 前 年 比	84.8	89.3	77.4	92.1	29.1	95.5

産業別出勤日数と労働時間数一覧表

(参考表1)

種別 年別	総数		鉱業		建設業		製造業	
	日数	労働時間	日数	労働時間	日数	労働時間	日数	労働時間
35年	23.9	205.6	23.5	194.0	23.6	194.3	23.9	210.6
36	23.8	200.2	23.5	196.1	22.7	186.0	23.8	206.0
37	23.6	196.4	23.5	196.3	23.0	189.4	23.6	198.8
38	23.8	195.9	23.5	198.1	23.2	189.3	23.8	196.1
39	23.1	194.3	23.0	199.5	22.7	184.5	22.8	193.5
40	22.8	189.3	23.1	198.5	22.7	184.3	22.4	187.6

種別 年別	卸売小売業		金融保険業		運輸通信業		気・ガス・水道業	
	日数	労働時間	日数	労働時間	日数	労働時間	日数	労働時間
35年	25.6	195.1	25.1	188.6	23.4	192.1	23.9	170.1
36	25.1	205.5	24.7	180.9	23.4	192.8	23.3	173.7
37	25.0	208.5	24.6	181.2	23.5	192.6	23.6	173.4
38	25.3	206.2	24.8	182.1	23.5	190.8	23.6	172.2
39	24.9	193.6	24.5	186.5	23.4	198.1	24.0	180.7
40	24.2	200.6	25.0	184.8	23.3	193.1	23.8	181.0

産業別所定内・所定外・労働時間数一覧表

(参考表2)

種別 年別	総数		鉱業		建設業		製造業	
	所定内	外	所定内	外	所定内	外	所定内	外
35年	180.6	25.0	170.9	23.1	178.9	15.4	180.0	30.6
36	176.4	23.8	170.3	25.8	173.6	12.4	178.2	27.8
37	177.2	19.3	170.1	26.2	176.7	11.9	178.3	20.5
38	175.7	18.2	169.3	27.7	177.2	10.0	176.2	19.1
39	175.6	18.7	169.6	29.9	174.5	9.9	174.8	18.7
40	174.5	14.9	167.6	30.9	174.0	10.3	174.4	13.7

種別 年別	卸売小売業		金融保険業		運輸通信業		電気・ガス・水道業	
	所定内	外	所定内	外	所定内	外	所定内	外
35年	186.6	8.5	177.9	10.7	181.0	11.1	158.4	11.7
36	191.4	14.0	174.6	6.3	174.7	18.1	158.7	14.4
37	195.5	13.0	173.4	8.5	174.6	18.1	160.0	13.4
38	193.5	11.6	172.3	8.5	172.7	17.1	156.1	15.1
39	183.1	10.5	180.2	6.3	175.9	22.2	164.4	16.3
40	186.5	14.1	180.2	4.6	173.0	20.1	165.5	15.5

産業別推計常用労働者の対前年比

(30人以上の事業所) (参考表3)

区分 業 別	総 数	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 金 融		運 輸		電 気・ガ ス		
					小 売 業	保 險 業	通 信 業	水 道 業			
昭和35年	106,408	11,345	5,375	62,315	7,183	3,834	14,386	1,805			
36	134,162	11,253	6,934	84,574	8,162	4,295	17,010	1,724			
37	156,539	11,382	6,932	104,725	8,290	4,442	18,976	1,607			
38	161,220	11,240	7,132	106,052	8,182	4,751	22,302	1,484			
39	170,131	10,828	7,455	111,864	8,653	5,548	24,223	1,560			
40	171,390	10,249	7,952	111,318	9,126	5,872	25,062	1,749			
対前年比	36	126.1	99.2	129.0	135.7	113.6	112.0	118.2	95.5		
	37	116.7	101.1	100.0	123.8	101.6	103.4	111.6	93.2		
	38	103.0	98.8	102.9	101.3	98.7	107.0	117.5	92.3		
	39	105.5	96.3	104.5	105.5	105.8	116.8	108.6	105.1		
	40	100.7	94.7	106.6	99.5	105.5	105.8	103.5	112.1		
対前年比	36	100.0	8.4	5.2	63.0	6.1	3.2	12.7	1.3		
	37	100.0	7.3	4.4	66.9	5.3	2.8	12.1	1.1		
	38	100.0	7.0	4.4	65.8	5.1	2.9	13.8	0.9		
	39	100.0	6.4	4.4	65.8	5.1	3.3	14.2	0.8		
	40	100.0	6.0	4.6	65.0	5.3	3.4	14.6	1.0		

労働時間・出勤日数の対前年差

(参考表4)

区分 業 別	総労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	39年	40年	対前年差	39	40	対前年差	39	40	対前年差	39	40	対前年差
総 数	194.3	189.3	△ 5.0	175.6	174.5	△ 1.1	18.7	14.9	△ 3.8	23.1	22.8	△ 0.3
鉱 業	199.5	198.5	1.0	169.6	167.6	△ 2.0	29.9	30.9	1.0	23.0	23.1	0.1
建 設 業	184.3	184.3	△ 0.2	174.5	174.0	△ 0.5	9.9	10.3	0.4	22.7	22.7	0
製 造 業	193.5	187.6	△ 5.9	174.8	174.4	△ 0.4	18.7	13.2	△ 5.5	22.8	22.4	△ 0.4
卸 売・小 売 業	193.6	200.6	7.0	183.1	186.5	3.4	10.5	14.1	3.6	24.9	24.2	△ 0.7
金 融 保 險 業	186.5	184.8	△ 1.7	180.2	180.2	0	6.3	4.6	△ 2.7	24.5	25.0	0.5
運 輸 通 信 業	198.1	193.1	△ 5.0	175.9	173.0	△ 2.9	22.2	20.1	△ 2.1	23.4	23.3	△ 0.1
電 気・ガ ス・水 道 業	180.7	181.0	0.3	164.4	165.5	1.1	16.3	15.5	△ 0.8	24.0	23.8	0.2

# 総労働時間の推移

